

【月刊】

キャッチピース

124

通巻 201 号
05/03/20



イスラエルの土地強奪壁に反対してガンディー・プロジェクトというプラカードをかかげて、パレスチナ人は非暴力抵抗運動を展開するが、イスラエル兵士の眼には、別口のテロリストと映る。

(Khalil Abu Arafah, Alquds, 4/7/05)

巻頭言

最近、韓国と中国で「反日」のデモがおこなわれている、と報道される。その行動について、さまざまな「専門家」の口から解釈が語られる。「韓国の貧富の差は広がりつつあり、その不満のはけ口のひとつが『反日』デモだ、中国はまだまだ言論統制がおこなわれている」うんぬん。それらの解釈とは別のところに、韓国、中国の人々の日常的な感情はあり、その感情は意外に重層的で複合的なものではないのか。アメリカに対する、日本の人々の感情もまた、複合的だ。親米と嫌米の感情が入り交じる。どちらか一方ではないはずだ。とはいえ、この米軍再編では、日本列島に受け入れられないものは、受け入れない。これは感情の問題や地域経済の問題などではなく、世界でどのように、どのような平和を構築するかという大きな問題の一部である。

No war, no occupation!

لا الحرب، لا الاحتلال!



2006年5月号

- 米軍再編 横田基地への波紋 … 遠藤 洋一
- オキナワから トウキョウから(8) … 太田 武二
- 基地負担低減と「根こそぎ戦争協力」 … 田巻 一彦
- オキナワの基地の一ヶ月 … 皆川みずゑ
- 会計報告(2005.3.13～4.9)

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員(月額) 個人 1口 1000円 団体 1口 2000円 ●参加会員(月額) 個人 1口 500円 団体 1口 1000円
●通信会員(年額) 1口 3000円 (会費には本紙購読料が含まれます)

米軍再編



横田基地への波紋

瑞穂町役場に掲げられた「軍民共用絶対反対」の横断幕



遠藤 洋一
福生市議会議員

米軍再編を報道する新聞記事で、ぼくのファイルケースは溢れかえっている。横田基地についての再編の報道も多い。このキャッチ

ピースの原稿が読者の皆さんの手に届く頃にはさらに新しい報道がされているだろう。

どの報道が正しく、確定的で、日米間で合意されたものなのか、たんなる東京都=石原知事の願望なのか、憶測なのか、推測なのかも分からない。原稿を書き出した4月6日の朝7時のNHKニュースは、当初グアムに移転がささやかれていた、第五空軍の横田基地残留を報じている。3月28日の朝日新聞は「横田基地の軍民共用化」米軍再編協議の焦点に、との署名記事がある。さらに「横田基地に民間機15便」の五段抜きの大見出しの「日本側の具体案」なるものまで報道されている。

いつの間にか、府中の航空自衛隊総監部の横田基地への移駐の話はまた「浮上」しているようだ。米軍再編のグランドデザインはわたしたちにはよく見えていないことだけは確かなようだ。わたしたちにも、主張はある「出て行け！米軍、来るな！自衛隊」「横田基地の未来は市民が決める！」



●最近の横田基地は

ぼくの記憶の限りでは、在日米軍横田基地はここ20年ほどの間でもっとも静かな時間が続いている。横田基地は閑散とし、離着陸機は大きく減少し、市内上空を低空で旋回訓練していた、C-9ナイチンゲール輸送機は撤退し、横須賀を事実上の母港にしている空母キティホークの艦載機の定期的な離着陸訓練(NLP)はここ2年間無い。1980年代の米韓合同演習時や、激しい夜間訓練(NLP)などは周辺住民の大きな怒りを買ったものだし、韓国向けの物資や兵員を満載した大型軍用機が、朝20機も勢揃いし、一斉激しい爆音を残して去って行き、また夕刻には戻るような大規模な演習は、すっかり無くなっている。

しかし、横田基地の正門は立派になり、テロ対策工事が進み、「思いやり予算」での横田基地内の設備や、建物は次々に改築されている。しかし、滑走路はや駐機場は閑散としている。

基地に所属のC-130輸送機は近年削減され、登録数は13機だが、多くは中東にいるらしく、米本土からの来援機が常駐している。イラク特措法での自衛隊のC-1輸送機が定期的に飛来はしているが、米本土からの大型ジェット輸送機の飛来も、一日数便しかない。ただ、夕方から、在来のC-130輸送機が夜の10時近くまで旋回演習をしている。それが周辺住民にはうっとうしい。しかし、基地内では「対テロ攻撃訓練」が頻繁に行われ、そのたびに地元自治体には通告が来る。

イラク戦争開戦以来、横田基地の兵士は「宇宙遠征軍」と呼ばれる150名から200名程度のグループが中東に派遣されている。しかし、湾岸戦争時のように部隊の移動はない。黄色のリボンが横田基地外に住む兵士の家に飾られることもない。勿論「テロ対策」らしいのだが、年末のインドネシアなどの大津波災害の時は、基地の司令官が先頭に立って支

援に向かっている。横田基地を外から眺めている限りでは、イラクで大きな戦争、殺戮をしている軍隊と同種の軍隊が駐留しているとは思えない。

しかし、横田基地が米軍軍事物資、並びに人員の輸送ののアジアの「ハブ空港」に違いはなく、一日数便の定期的な軍チャーターの民間機のジャンボジェット機の飛来や、韓国をはじめとするアジア各地への定期便は粛々と業務をこなしているようだ。確かに、石原東京都知事のコメントのように「2時間滑走路にいても、一機も飛んでこないほど暇な飛行場だ」とも言える。「それだったら、多少の民間機（軍のチャーターではなく、商業目的の）が使ったって良いじゃないか」と発言

● 「米軍再編に右往左往の地元自治体」

そして、様々な報道がされる度に翻弄されるのが、横田基地周辺の（正確には横田基地に土地を提供している）五市一町すなわち、福生市、立川市、昭島市、武蔵村山市、羽村市、瑞穂町などの自治体だ。昭島市と瑞穂町は騒音の直下でもあり、特に瑞穂町は官民共用には絶対反対で、写真にもあるように庁舎に「鉢巻（町長の弁）」をしているほど、強硬である。騒音にさほどの影響を受けない横田基地の東側の武蔵村山市は市議会の中に「軍民共用」を前提とする「横田基地対策特別委員会」を提案した。怒ったのは「庁舎に鉢巻き」の瑞穂町だ。議長、副議長などが乗り込みこの計画に断固抗議をし、武蔵村山市議会は撤回をしてしまった。いかに隣接の自治体といえど前代未聞の自治体干渉だ。武蔵村山と瑞穂は以前にも武蔵村山の若い市長が「官民共用」を言い出したとたん、斎場（火葬場）の使用から武蔵村山市民を閉め出したことがあった。今年度から武蔵村山も今年度から斎場組合に参加し、まずはほっとしていたのだが、今回の「特別委員会」設置でまた破裂し

になってゆく。

もともと、東京都は美濃部都政の昔から「横田基地返還」の主張を建前としている。同時に「横田空域」の返還も求め続けている。それが、米軍再編バナシのなかでクローズアップされている。しかし、石原さんの発言や、東京都の意向の隅々に、「軍軍民」使用つまり、米軍と、自衛隊と民間との三者利用が透けて見える。石原さんが、歴代知事で初めて横田基地を訪問したとき、横田基地の正面には右翼団体が大きな横断幕で「横田基地即時全面返還、自衛隊使用を！」と掲げた。それから5年、首都圏第三空港説や、空域の一部返還、羽田の拡張などの様々な要素を含みながら、今回の米軍再編になる。

なのだ。それほど瑞穂町の騒音は激しい。町の中心部の85%が騒音地帯なのだから無理もない。東京都は「返還」を前提とした「官民共用」を推進しているので、この地元自治体間の問題は知らぬ顔だ。比較的騒音の被害の少ない羽村市や、ぼくの住む福生市も、立川市も「様子見」を決め込んでいる

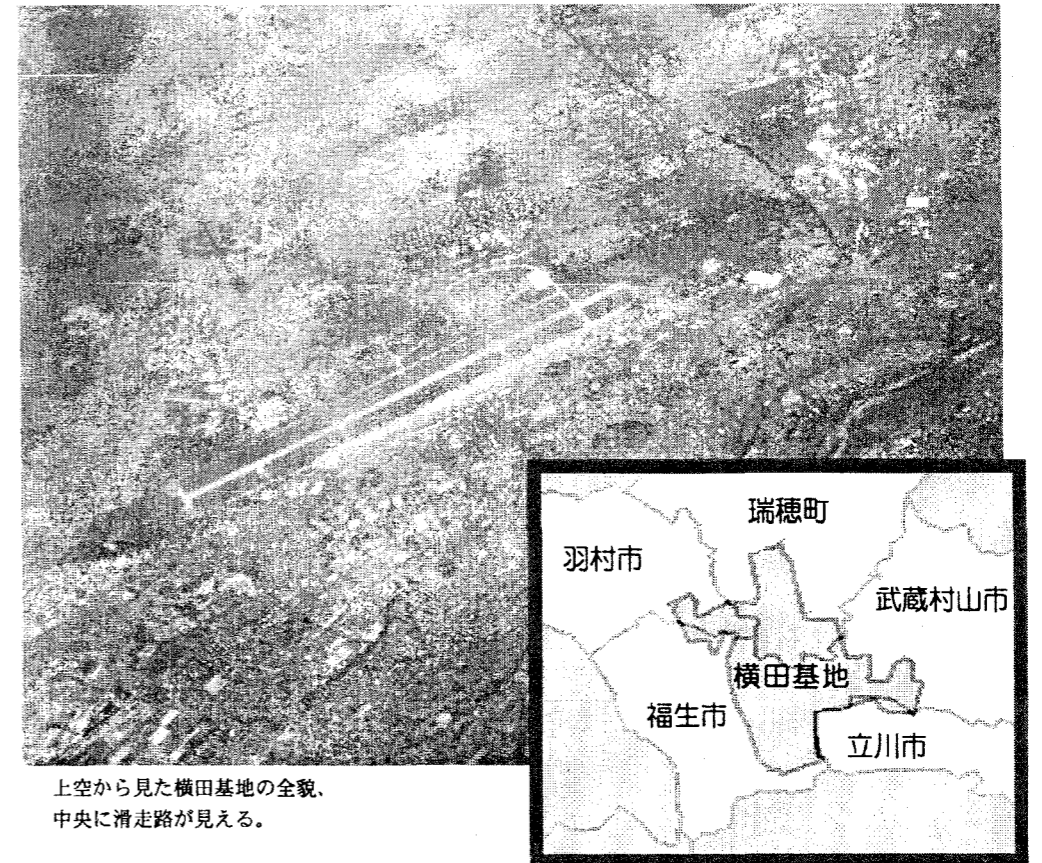
今日の新聞報道では瑞穂町では「軍民共有化、反対する会」が結成されたとある。基地周辺では騒音訴訟が数次にわたって起こされており、原告3000人を超す大きな訴訟になっており既に過去には高裁段階でも国は「騒音被害を認めている」。今回の「反対する会」は町内会を中心に結成され、組織されているらしいが、瑞穂では希な「住民パワー」と言うべきだろう。

一方では官民共用（米軍・民間）、軍軍民共用（米軍・自衛隊・民間）、に対して勿論、全面返還・民間使用を主張する商工団体もある。また、「横田から民間チャーター便でハワイへ行こう」と運動する団体もある。岩国や三沢では実績があるようで、その会のデー

ターなどは東京都が支援をしているようだ。成田まで行かずに横田から海外に飛ばせば、何より便利であり、民需の拡大や町おこしになる。その会に対しても瑞穂町長などは激し

く反発する。確かに、騒音は増大することが十分に予想されるわけだから、直下の住民も自治体も賛成はできない。

● 結局、まだ誰も分からない



上空から見た横田基地の全貌、中央に滑走路が見える。

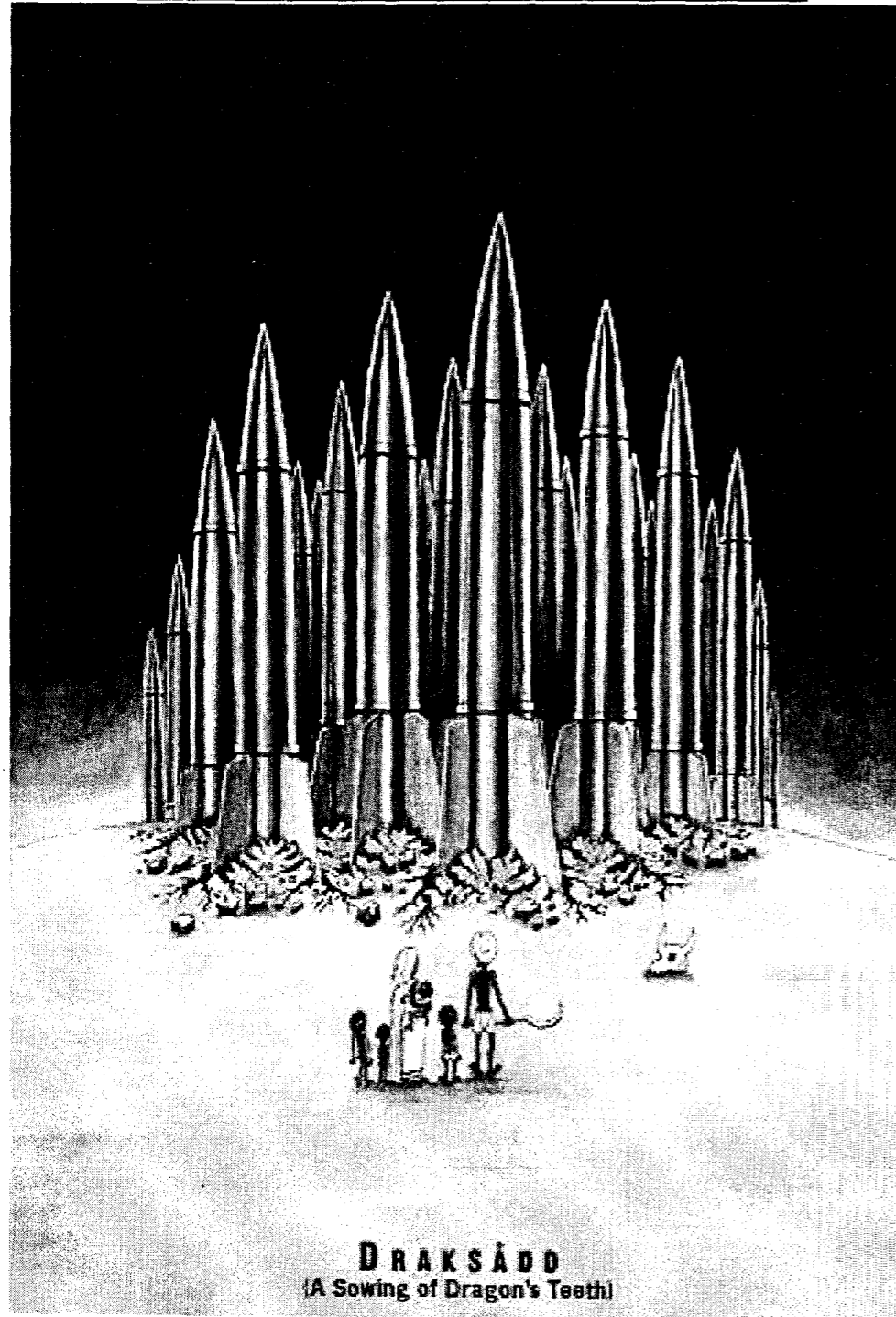
ともかく、今回の五市一町が外務省ならびに防衛庁から連名で受け取ったのは、「日米安全保障協議委員会」（「2+2」）の開催、平成17年2月19日付けのA-4用紙三枚の紙だけなのだ。そこには具体的な再編の話はない。そのはじめにはこうある。19日国務省において表記会合が開催されたところ概要は以下のとおり。

米側参加者：ライス国務長官、ラムズフェ

ルド国防長官他、日本側参加者：町村外務大臣、大野防衛庁長官、加藤駐米大使他

結論は「今後数ヶ月の間集中的な協議を行うことで一致」。そしてそれだけが正式の政府の関係自治体への通知なのだ。住民市民は、「報道」のみを頼りに横田基地の未来を考えるしかないのか。

(えんどう よういち)



DRAKSÅDD
(A Sowing of Dragon's Teeth)

Leif Zetterling, Sweden 2005.04.08.



オキナワから トウキョウから

その **8**

太田 武二
(命どう宝ネットワーク)

4月2日、ホワイトビーチに入港した強襲揚陸艦エセックス。イラクに展開していた米海兵隊(31MEU)が帰還した。(リムピース提供)

自宅周辺の「春」

私が住んでいるのは、千葉県の佐倉市で、戦後の入植農業地域だったところです。そこに宮古島出身の元軍人だった砂川さんが最初に入植し、親類縁者が寄り付いた片隅に、わたしの母も土地を買っていた縁で、二人目の子どもが生まれた時に、東京の四畳半のアパートから移り住み、早いもので30年近くなりました。最近では宅地化が急速に進んでいますが、まだ農地や空き地、原っぱなどが残っていて、鶯の初鳴きも聴こえる所です。そんな田舎の風情が残っているところなので、この季節になると自然がいつせいに芽吹く勢いを見ることが出来ます。昨年までは、近所の空き地からたらの芽を採ってきてテンプラ料理を楽しんだり出来ましたが、今年は、建売新築工事で木々が伐採されてしまいました。それでも朝早く自宅を出るときに、固い土を突き抜けて緑の新芽がまとまって出ていたり、枝のつぼみが膨らみ、緑の葉が硬いままに広がろうとしているのを見つけると、本当に自然のすばらしさ、力強さに感動します。まさに、冬来たりなば春遠からじ、季節は確実に移ろい、時代も進歩していくのだと実感しています。

行動の中から妙案が

それなのに春の恵みをゆっくり楽しめない時代状況のなかで、やり切れない怒りや悔しさをどう晴らしてやろうかという思いに駆られる日々が続いています。今日(4月4日)も辺野古からは、工事業者による座り込みの強制排除があるかもしれないという情報がメールで流れました。また、60年前米軍が沖縄に上陸し、地上戦闘が始まった日の4月1日に合わせたように、イラクから米海兵隊のヘリコプター20機が普天間基地に帰ってきました。それも昨年夏に墜落した大型ヘリも含め、その沖縄国際大学の入学式直前の午前中に、全ての沖縄民衆の怒りの反対を押し殺しての強行帰着でした。

毎日、朝早くから夕方まで陸上、海上で頑張りを続けている辺野古の人々の輝いている顔を思いながら、防衛施設庁前で座っていると思わぬ妙案が湧いてくることもあります。その一つが、前号に書いた憲法記念日の外堀行動でした。お陰様でいろいろな反響が寄せられ、バラエティに富んだ行動企画案を楽しみながら練っています。また、3月12日の「戦後60年—沖縄から平和を開くコンサート」のように、上野水上音楽堂で10年続けてきた

なかで、入場者1200人越えという最高記録の大成功によって元気一杯を頂くこともありました。勿論この原稿の事も考えてきたのですが、今年に入ってから竹島(独島)、尖閣列島(魚釣台)など外交、政治レベルの急激な動きがあり、今回はそれらのことも含めて印象に残っている事や考えていたことなども書いてみたいと思います。

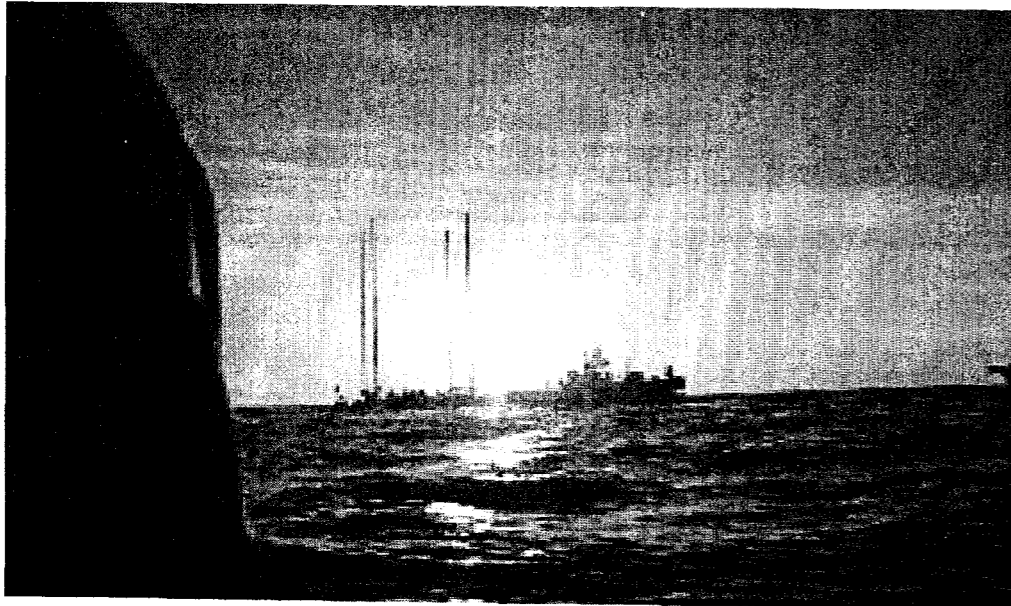
ブライアン・ホーさんの事

最初に、3月20日、イラクへの侵略戦争二周年に合わせて行われた米英軍の軍事占領に反対する世界統一行動に関連して、一人のイギリス人活動家を紹介します。イギリスでは、ストップ・ザ・ウォー連合が3.19前の三日間、連日ピース・キャンプを実施したのですが、これまでブライアン・ホーさんを先頭に平和キャンプが行われてきた国会前からトラファルガー広場に移って泊り込みキャンプとなったのです。

そのブライアン・ホーさんがすごい人なのです。わたしが彼のことを最初に知ったのは、1月25日発行の「週刊新社会」紙上でした。ロンドン通信で佐倉一馬さんが記事を書いていて、年齢は55歳(わたしは56歳)、子どもが4人で、家族と別居して国会前でひとり生活をしながらブレア政権の戦争政策を批判し続けて人です。その行動を

始めたのが、2001年6月1日で、イラクへの経済制裁と爆撃への抗議だったということで、「9.11」以降、アフガンからイラクへの侵略戦争、占領に反対して3年半以上にわたり、何度も逮捕されたり、プラカードや横断幕を破壊されても、国会前でのキャンプ生活を続けてきたのだそうです。その記事で紹介されていた彼の言葉がまた感動的なのです。「湾岸戦争以来、イラクでは奇形児出産が増えている。DU(劣化ウラン弾)のせいだ。胸が痛くなる。俺は英国人でキリスト教信者だが、奴らと同じ陣営には居たくない。奴らはモンスターだ。GBとは偉大な英国ではなく殺戮の英国のことだ(頭文字が同じ)。USAとはアメリカ合衆国ではなく殺人者合衆国のことだ。」まさに的を得た批判です。

そして、最近生まれた一番下の子どもの写真を見せながら「イラク占領の終了を見届けたら家へ帰るんだ」と語っているのです。この記事を読んだ日の夕方、昨年9月9日の違法ボーリング調査の開始以来、平日の夕方、毎日防衛施設庁前で座り込みを続けている友人の山城さんに見せに行きました。そして、世界にはすごい人がいるね、と二人で感心、感動した後で、辺野古のおじいやおばあちの9年間の座り込みのすごさを再感心、感動しました。



3月16日、午前7時。規定違反のスパット船が辺野古沖に浮く。

沖縄の島々を戦争に巻き込む

自衛隊の動き

もう一つは、この一月に親戚のお年寄りが亡くなり、沖縄に帰ったときの事です。地元の沖縄タイムスの一面トップ記事として報道された「南西諸島有事に陸自五万五千人」「防衛庁、侵攻阻止へ対処方針」「中国警戒、特殊部隊も動員」という大見出しを見て、60年前の沖縄戦を思い出し、また日本政府は、沖縄の島々を戦争に巻き込むつもりなのか、と怒りに震えました。

その方針は、昨年11月に中国の潜水艦が領海侵犯した前後の時期に内部協議で作成されたということです。内容は、沖縄島より南西の島々への外国軍の侵攻時に、直接戦闘部隊九千人を含め五万五千人の陸自部隊と特殊部隊を動員し、①警戒監視や情報収集、②護衛艦や戦闘機による海上での阻止、③占拠された島の奪還などに当たるとしています。この報道は沖縄では大きな反響を呼び起こし、各方面から怒りの声が上がりましたが、首都圏では殆ど問題にならなかったのではないのでしょうか。

昨年のちょうど同じ時期に、防衛庁制服組の幹部が、憲法改正案を作成し、防衛庁長官に提起していたことが明るみに出ながら、何の責任追及もされなかったことは記憶に新しいと思います。日本のマスメディアを使った世論操作、マインドコントロールは、反動的な世論作りの上で十二分以上の成果を挙げているのではないのでしょうか。

さらに、12月10日の閣議で決定された10年ぶりの防衛計画大綱では、①海外における作戦行動の本務化、②国際貢献から国際協力という米軍との一体化、③ミサイル防衛の日米共同開発、④武器輸出三原則の緩和などが盛り込まれ、北朝鮮に加えて初めて中国の脅威を明示し、新たな脅威や多様な事態の主なもの一つに「島嶼部に対する侵略に対しては、部隊を機動的に輸送・展開し、迅速に対応するものとし、実効的な対処能力を備えた体制を保持する。」と明記したのです。

このことから、前述した報道が、政府、防衛庁の本音であることが分かります。最近の報道(勿論首都圏の新聞ではなく、沖縄タイムス紙上)では、昨年夏から自衛隊の制服組が三回宮古島の

下地島飛行場を視察していたことが明らかになりましたが、災害救助時の状況確認が理由という嘘八百を並べるのですから、彼らの傲慢さとわたしたち世論への軽視は極まっています。

日米外務・防衛閣僚会議

で明らかになったこと

そうした防衛大綱を確認し、具体的な約束をしたのが、2月19日に行われた日米外務、防衛閣僚会議(2プラス2)に他ならないと思います。その時にも、首都圏のマスコミ報道は、米軍のトランスフォーメーションに関連してあたかも沖縄の基地負担の軽減が主であったかに強調していたのではないのでしょうか。

しかし、この間明らかになっていたように、座間への陸軍第一司令部の移設、横田とグアムの第五空軍の統合、在沖縄米海兵隊の本土各地への分散配備、そして、カデナ基地を始め日本の米軍基地管理の自衛隊移管などに見られるように、実態は米軍の再編強化と自衛隊強化による日米両軍の一体化に他なりません。

このことについて、辺野古で連日奮闘している大西さんは、「自衛隊と米軍の共同、アメリカが自己の兵士を殺さずに戦争を行う作戦が成功、憲法改悪、沖縄の基地、自衛隊の配備で基地の過重が増える。米軍負担軽減は進まず基地の重圧は増す。日本側にSACOの着実な堅持と日本政府の苦境を救うだけ、ブッシュ政権は民主党の政策に拘束されない世界戦略で動く。これは常識で、完全にブッシュの手内で進む。」と日記に書いていました。まさに日米両国の軍事政策の本質を見抜いたものでしょう。そのブッシュの就任演説の基調は、中東全域の民主化と世界中への自由と民主主義の拡大のためには、反テロ戦争という錦の御旗をたてて侵略戦争を続けるというものでした。そして、その後マスコミによって洪水のように垂れ流された辺野古移設をめぐる小泉首相、大野防衛庁長官、町村外務大臣、米国政府関係閣僚などのコメントの数々は、まさにこの本質をわたしたちの目からそらすために仕組まれた情報戦の様相を呈した凄まじいものでした。

日米の共同行動とは

沖縄の基地問題が、普天間基地の閉鎖と辺野古への移設というSACO合意を焦点に動いてきた中で、実は上記のように日米両軍の共同作戦行動の実戦化が密かに進行していたことをやはり沖縄の地元紙が報道してくれました。

「空自那覇に基地防空隊／基地司令、南西防衛重要に」という見出しで、「航空自衛隊那覇基地の第八航空隊は28日、敵の航空攻撃から基地を防御する基地防空隊（隊長・吹越明三等空佐）を創設した。約70人の隊員が石川、福岡両県の部隊から移駐して増強された。県内の自衛隊にはなかった携帯式地对誘導弾のほか対空機関砲、ハース式短距離地对空誘導弾を装備、那覇基地周辺の十キロ程度の防空を担うとみられる。同航空隊司令（那覇基地司令）の滝脇博之空将補は「今後、南西地域の防衛は今まで以上に重要視される」と強調した。

自衛隊が、1999年から全国の戦闘機が配備されている基地八カ所を進めていた基地防空隊の配備が完了した。

約二百人が参加した編成完結式で滝脇那覇基地司令は、中国潜水艦の先島地域への領海侵犯や尖閣諸島周辺の資源争い問題に言及。浦山長人南西航空混成団司令も、北朝鮮の核開発や弾道ミサイ

ル問題に触れ、南西地域周辺の安全保障が今後とも予断を許さない状況にあるとの認識を示した。」

また、最近の朝日新聞は、一面と二面を使って普天間基地の自衛隊管理という政府筋の情報を流しました。

こうした一連の情報戦が花盛りになっていることについて、皆さんも危機感を深めているでしょう。前述したように急激な領土問題の深刻化と軍隊配備強化の一方で、いよいよ本格的に憲法改悪の世論操作とマインドコントロールが動き出してきたのではないのでしょうか。その他、教育基本法の改悪に連動しての日の丸・君が代の強制弾圧、ピライれや労働運動への刑事弾圧、今回は見送られる可能性が高い「共謀罪」制定などあらゆる意味で急激な反動化が進んでいる根本原因を見極める必要があるのではないのでしょうか。

今後の十年を予測する

—そして行動へ

そうした疑問を解く鍵になるかもしれない情報の一つとして「市民の力で政治を変える新聞—アクト第236号」のトップ記事「2008年、IMFが日本占領！衝撃のシナリオ」を紹介したいと思います。

過去20年近く無節操で無制限な赤字国債の発

行を続ける限り、日本の財政破綻は避けられないと警鐘を鳴らし続けて来た経済評論家の森木亮氏のインタビュー記事の中で、「近代国家成立以降、日本は二度の国家破産を経験しています。一度目は第一次世界大戦をはさむ1904年から16年に掛けて。二度目は31年の満州事変勃発から45年の太平洋戦争敗戦に掛けてです。いずれも戦争が絡み、超インフレと増税という洗礼を受けました。今は、戦前とは違うという人もいますが、私には日本がいつか来た道を歩み始めているような気がしてなりません。」と語っています。

この森木さんの他にも、2008年の北京オリンピックから2010年の上海万博を経て中国経済のバブルが崩壊した後、中国の分割支配をアメリカのネオコンといわれる政治、経済グループが準備しているという警告を発している国際政治評論家もいるようです。いずれにしても、9.11を転換点とするブッシュの侵略戦争が、アフガンからイラクで収束すると考えている人は殆どいないでしょう。未曾有の経済危機を侵略戦争で克服するという帝国主義政策は、過去の歴史において共通の戦争原因だけでなく、第二次世界大戦から今日まで米国の一貫した基調に他なりません。

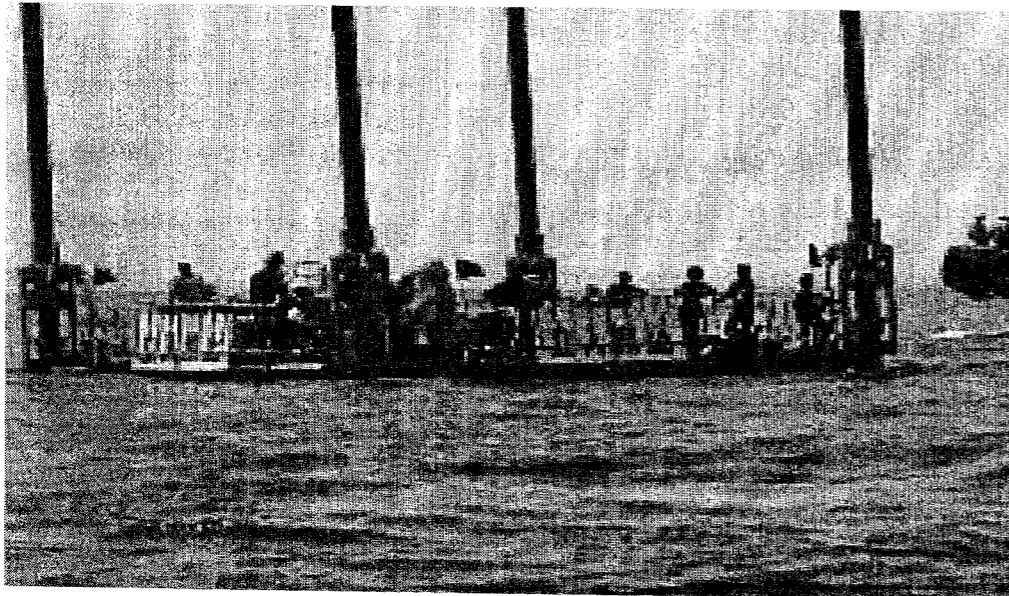
問題なのは、そのアメリカの止まる所を知らない帝国主義戦争と「共通の戦略目標」を小泉内閣が持って、今後の10年間「安全保障政策」を進

めようとしていることです。ここに憲法改悪を頂点とする諸々の反動政策の本質があると私は思います。それだけに、2009年の薩摩による琉球国侵略400年の節目における「非武装琉球ネシア連邦」宣言の独立運動の重要性は、沖縄だけでなく、日本、朝鮮半島、台湾、中国という北東アジアに戦争を起こさせない平和運動の要になると確信しています。

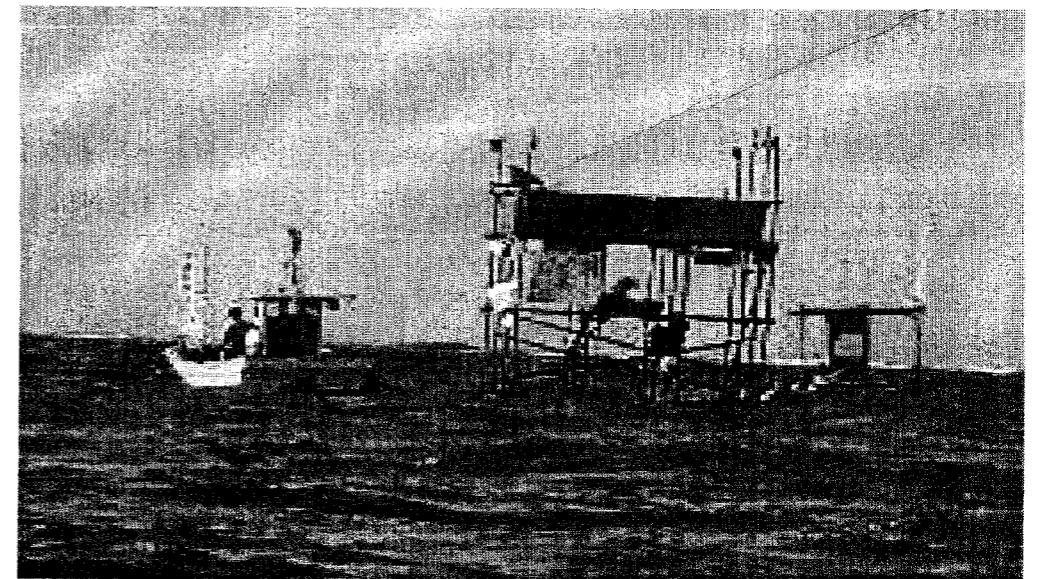
そのことを、沖縄の大先輩で、沖縄学研究所所長の外間守善氏は、「マルタ共和国のマルタ島、ギリシャのクレタ島、そして、沖縄も戦争の犠牲になった宿命の島です。フィンランドのオーランド諸島は、1921年、国際連盟によって非武装地域になりました。マルタ島もクレタ島も沖縄も非武装地域にすれば良い。」と語り、沖縄が日本とアジアを結ぶアジア連合の要になるように提言しています。そして、「沖縄の人は、武力闘争は好まない。僕は空手八段ですが、喧嘩はしません。」と語る外間さんは、80歳の元気一杯の先輩です。

今年から数年間が、文字通り21世紀の帰趨を制するほどの重要な時期になるという認識を皆さんと共有し、「出来る限り」という自分なりの枠を大胆に超えて、今まで出来なかったことにどんどん挑戦していきましょう。

(おおた たけじ)



スバット船に座り込む反対行動の人々



3月17日の辺野古沖。前日の違法な作業強行に警戒し、朝の暗いうちから阻止船が出る。

基地負担低減 と

「根こそぎ戦争協力」

をバスター

<2+2>協議 とその後

田 巻 一 彦

(キャッチピース運営委員/ピースデポ副代表)

2月19日(現地時間)午前、ワシントンで日米安全保障協議(通称<2+2>)が開かれ「共同発表」と「北朝鮮に関する日米外相共同声明」という二つの文書が発表された。米軍再編を巡る「戦略対話」の重要な節目である。米陸軍第1軍団のキャンプ座間(神奈川県)への移転、グアムの第13空軍司令部の横田基地(東京都)の第5空軍司令部への統合など、日本をアジア太平洋地域を睨むハブ(戦力投射・指揮中枢)と位置づけようという米軍の計画は、日米安全保障関係の根幹を揺るがす転換を意味する。一方、沖縄の人々の基地の重圧への忍従は限界に達している。そのような時に開かれた<2+2>は、しかし、何らの交渉も葛藤もない「セレモニー」に終わった。その責任はあげて日本政府の没主体的姿勢にある。

<2+2>が確認した考え方=共同の戦略は、日本とアジア太平洋地域の平和と安定、日本とアジア太平洋地域に行く末に重大な意味を持っている。ここでは、「日米安保と法の支配」、「抑止の維持と基地の負担軽減」そして「自衛隊と憲法」という三つの—それぞれに二項対立を含む—をキーワードにそって<共同文書>を点検しよう。

溝を深める

「日米安保体制」と「日米安保条約」

「共同文書」の第2節は次のように言う。「閣僚は、日米安全保障体制を中核とするに日米同盟関係が日米両国の安全と平和を確保し……。さりげない下りだが、「日米安全保障体制」、「日米同盟」であって「日米安全保障条約」ではないことに注目したい。それどころか「共同文書」には「日米安全保障条約」という言葉は一度も登場しない。1995年、冷戦後の「日米安保再定義」の過程でクリントン・橋本両政権によって発表された「日米安全保障共同宣言」と対比するとその違いは鮮明である。95年の「共同宣言」は「日米安保条約を基盤とする両国間の安全保障面の関係が、共通の安全保障の目標を達成するとともに、21世紀に向けてアジア太平洋地域において安定的で繁栄した情勢を維持するための基礎でありつづけることを再確認した」としていた。10年の後に出された「共同文書」が「上記のような表現になったことは、たんなる表現上の違い以上の意味があると見なければならぬ。

アジア太平洋全域を管轄する司令部の座間と横田への移転・統合は、日米安保条約第6条=極東条項を深刻に逸脱するという議論

は、昨年11月の日米審議官級会談において、米側が指揮権を極東有事に限定することを提案し、日本政府に活路を提供したことで表面上落ち着いたかのように見える(2004年12月19日「毎日新聞」)。

ラムズフェルド国防長官は、海外基地再編にあたっては、「米軍の移動に好意的で柔軟な取り決めを受入れ国との間で開発すること」を、重要な原則として再三表明してきた(たとえば、2003年9月23日の上院軍事委員会における証言。http://armed-services.senate.gov/testimony.cfm?wit_id=187&id=1313)。ラムズフェルドの「正面突破路線」はいったん矛を収めるかたちになったが、米国は「日米安保条約」という「法の支配」から自由な「日米安保体制」の追求を放棄してはいないし、日本政府も基本的には認めているのである。米国の苛立ちは地理的制約だけではなく、日米安保条約の片務的性格、つまり日本の集団的自衛権不行使を前提としていることにも向けられている。このような文脈で見ると、10年の歳月を挟んだ二つの合意文書に現れたこの違いは後々になって大きく効いてくるだろう。

自衛隊と米軍の一体化で「基地負担を軽減」

二つめのキーワードは、具体的に言えば「海兵隊駐留継続による抑止力の維持と沖縄の反基地世論」の葛藤をどう解決するかということである。「共同文書」は「負担を軽減しつつ抑止力を維持する」との一般論を述べるにとどまった。しかし、重要な合意があった。大野防衛庁長官は、19日の共同記者会見

(<http://www.state.gov/secretary/rm/2005/42492.htm>)で、沖縄の負担は基地の面積という量の問題だけでなく無形の側面があるとした上で、「(日米の)相互運用性の向上をはじめとする共同の努力」が負担軽減の鍵であると強調した。しかし、普天間基地問題は協議では取り上げられなかったと明かし、SACO

最終合意を着実に実行することが沖縄の負担軽減につながるという従来の見解を述べるにとどまった。

「共同の努力」について長官は、19日夕刻の日本人記者との会見 (<http://www.jda.go.jp/jkisha/2005/02/19.pdf>) で次のように説明している。「例えば共同運用、インターオペラビリティの問題、あるいは基地の共同使用の問題、あるいは共同演習等の問題というのは、もっともっと詰めていけば、これはお互いの利益のためになっていくのではないか。お互いというのは米軍と日本の基地の問題でありますけれども、そういう問題がありました(略)防衛の問題につきましては、やはり、21世紀は新しい時代ではないか、私の方からも安保条約というのは、昔は、アメリカの人と日本の基地とこの二つの共同作業であったけれども、今はアメリカの人とそして日本の基地プラス自衛官、あるいは逆にいった方がいいかもしれませんが、自衛隊と基地だと。こういうふうにと人との間の協力が今からの時代に必要になってきているのではないかと、というようなことを申し上げておきました」。

ここで示唆されているのは、米軍基地と自

衛隊基地を統合して共同使用とすることによって米軍基地を減らすという、新しく開発された方針である。そうすれ「相互運用性」を一挙に高めるという効果も期待できる。すでに米軍再編協議では那覇基地の航空自衛隊部隊の嘉手納への移駐が検討され、横田基地については航空自衛隊の航空総隊司令部を移して基地管理権を日本に移す方向で調整が進んでいると報じられている(2月24日「毎日新聞」)。演習場の統合も念頭にあるだろう。「共同文書」で見直しを約束した「特別協定」で日本が負担する維持管理のための間接経費を節減するという経済効果も期待できる。

ここで思い起こしたいのは、2002年に米韓が調印した「軍用地提携計画(Land Partnership Plan : LPP: <http://www.korea.army.mil/LPP/#>)」のことである。米韓のLPPは、米軍が2011年までに41の主要施設のうち約半分を韓国に返還し、韓国が返還地の売却益を原資に韓国軍の基地内に新施設を建設、米韓で共同使用するというものである。ここでの前提も米韓軍の「相互運用性の向上」であった。これと類似の包括的な取り決めが用意されていることも十分予想される。

自治体の戦争動員まで 現実のものに

4月になり、「相互運用性」をキーワードとする基地の再編プロセスが次々に表面化している。まず、横田基地に関しては「日米共同使用・軍民共用化」。米第5空軍司令部の要員240人のうち20人をハワイ・ヒッカム基地に移転(当初予定では移転要員数は170人、移転先はグアムであった)する。そして航空自衛隊の航空総隊司令部(東京都府中市)を横田基地に移転し共同使用化する。同時に民間機の乗り入れも認める。この方針は3月15日の

日米防衛・外務審議官級協議でこの方針を確認したと報じられている(4月5日「共同」)。一方、日本政府は、今月8日に開かれる審議官級会談では米軍基地の遊休地の返還を求めていく方針であることが報じられた。「地元自治体の負担を軽減したい」というのがその理由である(4月5日「読売」)。しかし、報道によれば、名前が挙がっているのは、神奈川県相模補給廠の一部、沖縄県の牧港補給地区など長く地元自治体が遊休化を指摘し返

還を求めてきた施設である。「赤坂プレスセンター」(東京都港区)のヘリポート、レクリエーション施設「多摩サービス補助施設」(東京都多摩市)もそのような施設である。このように日米地位協定の原則に従えばとくに返還されていなければならない基地を、もっともらしく返還交渉のテーブルに載せる意図は見えている。日米政府が見返りとして求めているのは、日米軍の「相互運用性」の向上でより強化されたハブ(中枢)基地の温存と、自治体をも巻き込んだ「地域ぐるみ」の米軍支援である。そのとき米軍は「外国軍隊」ではなく、日本軍と一体になった軍隊であり、「支援拒否」は自治体にとっては格段に困難な選択になる。しかもそれは「武力攻撃事態＝日本有事」における「国民・住民の保護」を名目として迫られることになるからだ。ここでは「住民の保護」とは、「住民に戦争の邪魔をさせないように、どこかに行かせる」という意味である。3月25日に閣議決定された「国民の保護に関する基本指針」は次のように言っている。「自衛隊は、その主たる任務である我が国に対する侵略を排除するための活動に支障の生じない範囲で、可能な限り国民保護措置を実施するものとする」(第1章4(3)「地方公共団体と防衛庁・自衛隊との連携」)。軍隊にとって戦時の市民とは「支障」にほかならないといわんばかりだ。

陸上自衛隊は来年2月に熊本で行われる「日米共同図上演習<ヤマサクラ>」に九州・沖縄8県の危機管理担当者らを参加させる方向で検討に入ったと報道されている(4月2日「読売」)。この演習が、「わしらはこのように戦争をするからよく見ておきなさい。巻き込まれたら自己責任だ」ということを自治体担当者に教え込む場になるのだろう。この演習に参加するのが、陸上自衛隊西部方面隊(熊本)と沖縄駐留の米海兵隊、そして神奈川県座間への移転が計画されている米陸軍第1軍

団司令部(ワシントン州)であるという事実は象徴的である。

◆
駐留米軍の規模と活動の「総量」を規制せずに、自衛隊基地と統合するというやり方は、基地被害を「希釈・拡散」するピボウ策にすぎない。残されるのは現在より日常化・緊密化された「日米軍事一体化」だけである。さらに、先にあげた第三のキーワード＝「自衛隊と憲法」に照らして言えば、一体化された自衛隊と米軍が活動する空間に関する「規制緩和」圧力も一層深まる。それは自治体までも巻き込んで日本社会全体の軍事化を促進するだろう。相互運用性の向上とは、ライス国務長官が共同記者会見で直截に言っているように「米国と日本が軍隊を一体的に運用する能力」に他ならない。日本政府は今国会への提出は断念したものの、海外活動を自衛隊の本来任務とするための法案の起草を終えている。

事態はここまでできてしまっているのだ。「米軍再編」が日本社会全体の軍事化の引き金になるという懸念は、決して取り越し苦労でも、「狼少年の声」でもない。この流れにどのように抵抗するのか。「安保反対」の総論を叫ぶだけでは、十分な答えではないのは明白である。

◆◆
(ピースデポ発行「核兵器・核実験モニター」第230号のために書いた記事に加筆したものです：筆者)

オキナワの基地の一ヶ月

2005年3月11日～4月7日

皆川みづる 編

●3月11日

稲嶺県知事が訪米の前に小池沖繩担当相と細田官房長官を訪問、在日米軍の再編協議に対する県案を説明、沖縄の基地負担軽減が促進するよう支援を求めた。要請後、知事は辺野古以外の県内移設を拒否する考えを明らかにした。

岸本名護市長は、辺野古移設推進派の動きに疑問を呈し「辺野古以外に適地があるなら県外、できれば国外に」との従来の考えを示した。

●3月12日

マイケル・ハギー米海兵隊司令官は「アジア・太平洋地域は極めて重要。個人的には海兵隊の兵力削減や関与の度合いを薄めるつもりは一切ない」と発言。

普天間飛行場の辺野古沖への移設計画で、移設までの間の分散移転先を政府が検討していることが明らかになった。嘉手納基地、キャンプ・ハンセン、岩国基地、九州の航空自衛隊基地などの名前があがっている。

●3月13日

辺野古沖代替施設建設で防衛施設局は、遅れているボーリング地質調査の期間を短縮するために堀削地点を十数カ所減らす方針を検討。夏までに終える予定。

●3月14日

訪米中の稲嶺県知事は米国家安全保障会議（NSC）のグリーン・アジア上級部長やローレス国防副次官らと会談、(1) 在沖米海兵隊の県外移転 (2) 嘉手納基地の運用改善 (3) キャンプハンセンでの都市型戦闘訓練施設の建設中止 (4) 日米地位協定の抜本的見直しを要請した。グリーン部長は「米軍再編はトータルで沖縄にとってプラスになるだろう。負担は相当軽減されるだろう。同時に（沖縄の）地域的な問題がある」と述べた。ローレス国防副次官は在日米軍の再編協議加速化を強調し「沖縄の最終的な解決策を決定したい」と述べ、6ヶ月以内に結論を出し暫定案が出た段階で知事から意見を聴取する考えを明らかにした。また「県民の意向をインプットしてもらい、日本政府との合意について支援してほしい。沖縄の要望を尊重して解決に努力していく」と日本政府への後押しを逆要請した。国務省のリビア国務次官補代行は「抑止力を維持しながら沖縄の負担を軽減したい」と述べたという。稲嶺県知事は普天間飛行場の移設見直しには触れなかったことについて「海兵隊の県外移転を第一に打ち出した。日米両政府がどう具体的に展開していくかだ」と説明した。今回、稲嶺県知事が会談したのは、実務者だが審議官級で、大きな政策決定をする立場ではない。前回の県知事訪問時にはアーミテージ国務副長官、ウォルフowitz国務副長官らの政府高官クラスが面会。

●3月15日

15日から、沖縄の米海兵隊約1万7500人に移動の禁止と退役時期の延長が課せられる。「STOP LOSS（人員削減）/STOP MOVE（異動）」と呼ばれ、湾岸戦争の時にもとられた措置。理由は明らかにされ

ていない。

嘉手納基地に、本国からの軍用機の飛来が急増していることが明らかになった。「北朝鮮の監視と、中東派遣で抜けた所属機の穴埋め」との推測がある。3月初旬には核実験やミサイル発射を監視する偵察機「WC135W」と海中のミサイル原潜と交信できる指揮通信機「E-6B」、3月9日午後にはアラスカの空軍基地所属の戦闘機「F15」も8機到着。

中国への警戒感から沖縄の防衛態勢見直しを進めている防衛庁は、陸上自衛隊の普通科中隊（約200人）を石垣島か宮古島に配備する検討を開始。第一混成団（本部・那覇市）の旅団格上げに合わせる。また那覇基地のF4戦闘機を、航続距離が長く、空中給油機能を持つF15戦闘機と交代する案も固めている。

●3月16日

航空自衛隊が伊良部町の下地島空港を有事の際の作戦根拠地として想定し、使用する方針が「航空自衛隊防衛警備計画」（2004年度）に明記されていることが判明。南西方面の航空戦力の強化のため。伊良部町議会では自衛隊誘致が1票差で可決された。

訪米中の稲嶺県知事は米軍再編協議の具体化にあわせ普天間飛行場の県外移設を日米両政府に求める考えを表明。一方、同飛行場の分散移転案や受け皿になる飛行場の日米共同使用案が提示された場合には「沖縄の負担が過重にならないかを基本に、検討していきたい」と交渉に含みをもたせた。具体的な移設先については「外交・防衛は日米両政府の問題で、沖縄から提案は一切しない」と述べた。

16日未明、辺野古沖で那覇防衛施設局が作業を開始した。リーフ外を掘削するスパット台船が沖合いに浮かんだ。台船が来るのは1月13日以来62日ぶり。反対の市民団体の船、施設局、海上保安庁など約30隻が台船周辺に集まり、激しいやりとりがかわされた。調査の作業計画は深夜から早朝にかけてリーフ内で活動するジュゴンへの影響を避けるため「日の出の1時間後に開始」と定められている。午後には台船は撤去され、掘削作業には入れなかった。作業中断の理由を施設局は「反対派の危険な行為を避けようと台船の無理な操作を行い、係留のアンカーロープが切れたため」と説明。未明の作業開始については、沖縄ジュゴン環境アセスメント監視団の土田武信副団長らが施設局を訪れ抗議した。

●3月17日

小泉首相は、外交・防衛に関する参院予算委員会での集中審議に出席し、普天間飛行場の返還問題について「7年過ぎても結論が出ていないから、日本側の率直な考えを伝えるべきか、米側も日本側の考えを聞いてどう返事を出すかという点について協議をするように（外務、防衛両庁幹部に）言った」と述べた。

●3月18日

県は05年度に那覇市の民間法人・沖縄平和協力センター（OPAC、糸数剛理事長）に委託する形で、米軍基地関連の米情報収集を始めることにした。05年度予算案に約1000万円が計上されている。県議会で可決されれば、事業内容の細かい検討にはいる。

在日米軍のブレス・ライト司令官（空軍中將）は先月の着任後初めて会見し、「普天間や辺野古に計画されているような施設は、日々の訓練に加えて、有事の際の軍事作戦を支えるためにもこの地域に必要だ」「普天間の能力を維持することが重要だ」「完璧な選択肢はないが、軍事的観点からみれば、辺野古への移転はこれまででも好ましい選択肢だったし、今もそうだ」と述べた。

●3月19日

来日中のライス米国防務長官は、大野防衛庁長官との会談で「住民との関係では、例えばドイツから米軍が撤退した際には、地域経済に影響が及ぶという声があった」と述べた。大野長官が「沖縄の負担軽減」に触れたことに対する発言。

● 3月22日

大野防衛庁長官は、19日のライス米国務長官の発言に対し、閣議後の記者会見で「(地域経済への影響が)負担軽減のために障害だ、というのは基本論ではないと思う」と述べた。間接的ながら、ライス発言に批判的見解を示す。

沖縄国際大の南島文化研究所の石原昌家教授と玉城朋彦非常勤講師が県庁記者クラブで記者会見し、昨年8月13日の沖国大への米軍ヘリ墜落事故について、当日の県外の新聞・放送各社の扱いがアテネ五輪や渡辺恒雄読売巨人軍オーナー辞任よりも小さな扱いだっただけをアンケート調査で明らかにしたと発表した。

下地島空港の県管理事務所を訪れた社民党衆院議員の照屋寛徳氏に対し、同事務所は昨年6月から陸上自衛隊や米軍関係者が相次いで視察に訪れていることを明らかにした。

● 3月24日

伊良部議会による下地島空港への自衛隊誘致決議に関する住民説明会が開かれたが、参加した反対住民に誘致賛成派が納得させる説明ができず、25日の議会での決議の白紙撤回が明言された。

● 3月25日

稲嶺県知事は、イラクに派遣されていた第31海兵遠征部隊(31MEU)の沖縄帰還に反対することを表明。定例記者会見で明らかにした。

● 3月28日

普天間飛行場を自衛隊に移管する構想が持ち上がった。緊急時には米軍に滑走路を提供し、戦略輸送拠点にする考えだ。この場合、普天間飛行場の機能は嘉手納基地、キャンプ・シュワブ、キャンプ・ハンセン、岩国基地、横田基地に分散移転させる案がある。管理権を自衛隊に移す構想は、日米安全保障協議委員会でも両政府が一致した自衛隊と米軍の「基地の共同使用」を具体化するものだ。

小泉首相は参院財政金融委員会で、普天間飛行場の辺野古沖への移設問題で県外移設も視野にしていると回答。

● 3月29日

宜野湾市議会は、イラク派遣の在沖米海兵隊の第31海兵遠征部隊(31MEU)ヘリ部隊の普天間飛行場への帰還中止と同飛行場の閉鎖を求める決議と意見書を全会一致で可決した。

● 3月30日

自民党の日米安保・基地再編合同調査会は、普天間飛行場の辺野古沖移設計画見直しに小泉首相が積極的な指導力を発揮するよう申し入れることを決定。

野党の国会議員有志による議員連盟「沖縄等米軍基地問題議員懇談会」が国会で設立総会を開いた。沖縄の負担軽減と普天間飛行場の早期返還などの実現に向け、国会内外で活動する予定。

在日米軍再編をめぐる日米協議の中で、米側が沖縄の海兵隊の国外移転に原則として応じない考えでいることがわかった。

● 4月1日

イラクに派遣されていた在沖第31海兵遠征部隊(31MEU)のヘリ約20数機が普天間飛行場に帰還した。この帰還に先立ち、在沖米海兵隊報道部は31日、ニュースリリースでイラクからの帰還兵を「英雄(ヒーロー)として歓迎してほしい」と要望していた。1日の帰還に際しては、在沖米海兵隊外交政策部(G5)のハーマン・クラディ部長(大佐)は「数ヶ月間で、さらにヘリが増える可能性がある」と述べ、31MEU以外のヘリが同飛行場に飛来する可能性を示唆した。

● 4月2日

イラク派遣の第31海兵遠征部隊の歩兵ら約1700人をのせた揚陸艦が米軍ホワイトビーチに到着した。昨年11月のファルージャ総攻撃にも参加した同部隊の沖縄帰還が完了した。イラクでは隊員の50人が死亡、220人が負傷した。

在日米軍再編をめぐる日米両政府の協議で、海兵隊のヘリコプター部隊を米軍伊江島補助飛行場に移転する案が検討されていることがわかった。あわせて、普天間飛行場の管理権を自衛隊に移管し、緊急時に米軍が物資集積地として利用できるようにする。この場合、空中給油機部隊は海上自衛隊鹿屋基地(鹿児島県)か航空自衛隊新田原基地(宮崎県)に移す方向で調整、同飛行場が有する機能ごとに分散移転を進める方針だ。

● 4月3日

国土交通省の資料で、米軍と自衛隊の軍事拠点化が検討されている下地島空港で昨年の米軍機の着陸回数が35回に達したことが判明。過去最多だ。普天間飛行場の所属機が中心(KC130空中給油機9回、CH46中型ヘリ20回、CH53大型ヘリ6回)。昨年6月以降、米軍や自衛隊関係者が多数下地島を訪問している。05年1月20日には米空軍中佐が「私用」として、昨年6月と9月には陸自関係者が「下地島空港一帯の地形の確認」のために視察した。

● 4月4日

米軍伊江島補助飛行場のある伊江村議会は臨時議会を開き、普天間飛行場のヘリ部隊の移設に反対する意見書を全会一致で可決した。島袋清徳村長は同議会で「騒音被害や事故の危険性が非常に高くなる。移設を受け入れれば、将来的に基地が拡大され、普天間飛行場と同様な基地になる懸念がある」と述べた。意見書は「戦後60年間、米軍基地の重圧のもとで耐え難い犠牲を強いられてきた。村域の約35%が米軍基地という異常な状況で村民の不安と怒りは高まるばかりだ」と指摘している。

● 4月5日

金武町のキャンプ・ハンセン演習場で山火事が4日発生し、5日夜までに約400ヘクタールを焼失した。沖縄復帰後で最大の山火事。米軍は「(実弾射撃訓練の)着弾区域で発見された不発弾から引火した」と説明したが、詳しい状況は明らかにしていない。このキャンプ・ハンセンではしばしば山火事があり、1997年には約300ヘクタールを焼失している。

● 4月6日

キャンプ・ハンセンの山火事は6日午前鎮火した。約41時間延焼した。環境の専門家らは「広範囲の火災で基地内からの赤土流出が一層進む状況になり、周辺海域への影響が懸念される」などと指摘。モズクの最盛期を迎えている地元の漁業関係者からも、環境被害を不安視する声があがっている。

● 4月7日

昨年8月の沖国大への米軍ヘリ墜落事故関連で、外務省の宮本雄二沖縄担当大使は那覇市で記者会見し、普天間飛行場周辺の飛行ルートの見直しに向け、今月中旬にも在沖米軍と日本側政府機関との協議機関が発足することを明らかにした。



His Legacy



Oliver Schopf
Austria, Der Standard

1920年、ポーランドの古都クラクフ近郊で生まれ。本名カロル・ポイチワ。ナチス・ドイツの占領下、地下組織の神学校で哲学・神学を学ぶ。78年に第264代の法王に選ばれた。イタリア人以外の法王は455年ぶり。

最も力を入れたのは平和の訴え。「暴力と武器は問題を解決しない」と、91年の湾岸戦争などに強く反対。2003年のイラク戦争前には特使をイラクやホワイトハウスへ送り込んだ。

東欧変革をはじめとする世界政治にも大きな影響を与えた。戒厳令下の83年に母国ポーランドへ戻り、弾圧されていた自主労組「連帯」を支持。「モラルの勝利になるだろう」という法王の励ましは、社会主義政権へ

の抵抗運動の精神的な支えになった。

2000年、ガリレオ裁判や十字軍遠征、ユダヤ人差別などで信者が過ちを犯したことを認め、ユダヤ教やイスラム教との対話と和解を訴えた。

81年に来日し、被爆地・広島で「過去を振り返ることは、将来に対する責任を担うこと。広島を考えることは、平和に対しての責任を取る」と軍縮・核廃絶を訴えるアピールを発表した。

そのヨハネ・パウロ2世が4月2日亡くなった。

編集室から

●米軍の再編をめぐって、さまざまな情報がまるでアドバルーンのようにあがっています。反応を観察しているかのようです。この「キャッチピース」は反基地・平和運動の地域からの、さまざまな情報を提供することをこころがけます。

●提供する情報は、地域の視点にたつものであることは言うまでもありません。



会計報告 (05. 3. 13 ~ 05. 4. 9)

【収 入】

1 先月からの繰越	548, 418
2 当期の収入	39, 000
(1)会費収入	
①維持団体	0
②維持個人	12, 000
③参加団体	0
④参加個人	0
⑤通信会員	27, 000
(2)カンパ収入	0
(3)運動収入	0
(4)預金利子、資料収入	0

【支 出】

1 当期の支出	38, 065
(1)郵送費	30, 500
(2)文具・備品	4, 075
(3)振り込み手数料等	470
(4)分担金	0
(5)雑費	3, 020

【残 高】

次月へ繰越	549, 353
-------	----------

月刊「キャッチピース」発行●脱軍事ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax ●045-531-1341 tamaki@pw.catv.ne.jp
郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)